

美祢市地域高年齢者就業機会確保計画

令和 6 年 6 月 18 日

＜山口県美祢市＞

目 次

1	<u>地域高年齢者就業機会確保計画の区域</u>	3
2	<u>計画期間</u>	3
3	<u>計画区域に関する事項</u>	3
	(1) <u>計画地域の現状</u>	3
	(2) <u>重点業種の設定</u>	5
	(3) <u>重点業種における高年齢者の雇用動向と今後の見通し</u>	8
	(4) <u>重点業種における高年齢者の雇用・就業機会の確保における課題</u>	10
4	<u>国が実施する高年齢者の雇用に資する事業の目的</u>	13
5	<u>事業実施にあたっての協議会組織等の体制整備について</u>	14
	(1) <u>協議会名称及び構成員</u>	14
	(2) <u>協議会構成員に求める役割等について</u>	14
	(3) <u>自治体内における協力・連携体制について</u>	16
6	<u>事業内容</u>	17
7	<u>事業目標</u>	17
8	<u>民間資金等の調達方法と目標について</u>	17
9	<u>地域が実施している地域福祉・地方創生等の地域活性化等の取組</u>	17
10	<u>地域就業機会の確保及び地域福祉・地方創生等へ与える効果</u>	17
11	<u>事業実施後の協議会の在り方等について</u>	18

1 地域高齢者就業機会確保計画の区域

山口県美祢市

2 計画期間

令和6年7月1日～令和9年3月31日

3 計画区域に関する事項

(1) 計画地域の現状

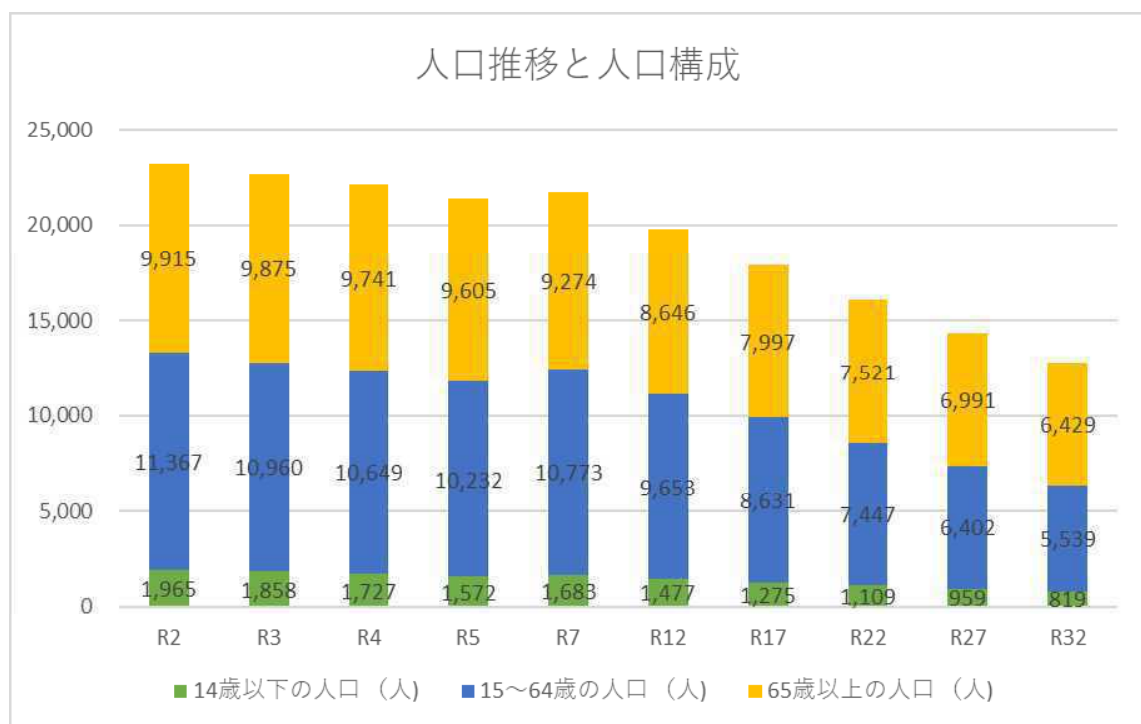
山口県美祢市（以下「本市」という。）は山口県の中央部に位置し、国定公園「秋吉台」を代表とする自然豊かなまちである。また、福岡県に近いことや県内各市へのアクセスも良好なことから、観光や産業も含めて人口交流が盛んなまちである。

令和2年国勢調査によると、本市の総人口は、平成7年（1995年）に32,396人であったが、減少の一途を辿り、令和2年には23,247人と、1万人近く人口が減少している。

また、国立社会保障・人口問題研究所による推計によれば、令和32年（2050年）の本市の総人口は、12,787人にまで減少することが見込まれる。

次に、人口構成についてみると、15歳から64歳の生産年齢人口は、令和5年（2023年12月末時点）の10,232人から令和32年（2050年）には5,539人にまで減少し、労働力不足が顕在化する可能性がある。一方で、高齢化率については、令和5年（2023年12月末時点）45.1%であったものが令和32年（2050年）には50.3%にまで上昇し、本市の総人口の半数が高齢者となる見込みである。





次に、本市の産業構造の変化を、事業所数及び雇用される従業員数で把握していく。働く場（＝雇用の受け皿）となる事業所数は、平成28年（2016年）時点で1,187事業所であったものが、令和3年（2021年）時点では1,153事業所と34事業所の減少となっている。

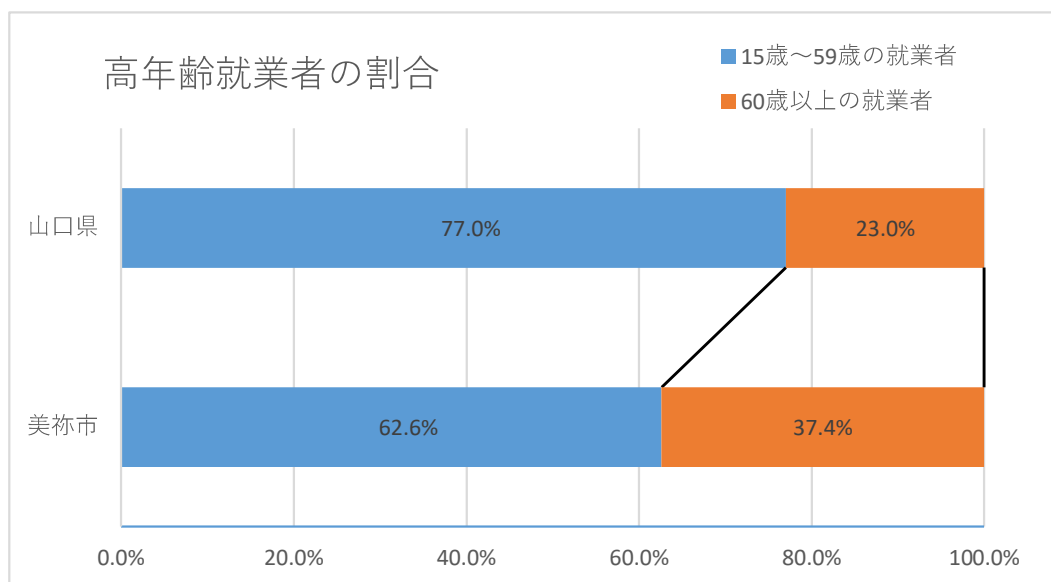
また、従業員数については、平成28年（2016年）時点で10,361人であったものが、令和3年（2021年）時点では11,087人と726人の増加となっている。

[事業所数と従業員数の変化]

産業分類	事業所数		増減	従業員数		増減
	平成28年	令和3年		平成28年	令和3年	
農林漁業	35	45	▲10	377	819	▲442
鉱業、採石業、砂利採取業	8	7	▲1	249	263	▲14
建設業	129	121	▲8	856	814	▲42
製造業	101	91	▲10	2,878	2,666	▲212
電気・ガス・熱供給・水道業	2	6	▲4	7	29	▲22
情報通信業	6	5	▲1	9	16	▲7
運輸業、郵便業	30	27	▲3	572	502	▲70
卸売業、小売業	327	273	▲54	1,882	1,622	▲260
金融業、保険業	13	12	▲1	123	99	▲24
不動産業、物品賃貸業	14	17	▲3	26	41	▲15
学術研究、専門・技術サービス業	27	29	▲2	95	164	▲69
宿泊業、飲食サービス業	109	99	▲10	595	521	▲74
生活関連サービス業、娯楽業	101	85	▲16	301	249	▲52
教育、学習支援業	25	55	▲30	242	633	▲391
医療、福祉	80	98	▲18	1,225	1,743	▲518
複合サービス事業	31	30	▲1	194	185	▲9
サービス業（他に分類されないもの）	149	153	▲4	730	721	▲9
全産業	1,187	1,153	▲34	10,361	11,087	▲726

出典：経済産業省「経済センサス」

山口県と本市の全産業に占める就労者の年代別割合を比較すると、山口県は15歳～59歳が77.0%、60歳以上が23.0%であるのに対して、本市は15歳～59歳が62.6%、60歳以上が37.4%である。山口県と本市の比較においては、本市の60歳以上の就労者の割合が+14.4ポイント上回り、高年齢者の就業率が相対的に高いことを示している。



(2) 重点業種の設定

本市の抱える課題等を解決するため、以下の業種を重点業種とする。

① 農林業

本市は、山口県西部の日本海と周防灘とのほぼ中央の高原地にあり、中国山地に接した立地にある。本市が公表している令和4年度版美祢市統計書の地目別の民有地面積によると、総面積に占める田畑と山林の割合は約9割(田畑17.9%、山林71.6%)を占め、中山間地という地域特性を活かし、古くから多くの農林産物の栽培が盛んで、本市を代表する特産物としては、秋芳梨、美東ごぼう、厚保くりなどが挙げられる。

本市における年齢別の就業者の割合をみると、60歳以上の就業者は農業で84.4%、林業で47.7%と全産業のなかでも高齢者割合が高く、全産業における60歳以上の就業者の割合37.4%と比較しても高い水準である。この状況が続けば、農林業が将来に亘って産業としての持続性を維持することが難しくなる可能性があることから、農林業を重点業種として選定した。

特に、農事組合法人数25(令和2年時)の構成員は法人地区の高年齢者組員で組織されており、将来の担い手不足が喫緊の課題とされている。よって、今後、地区外からの柔軟な就労者確保を検討する時期に来ている。

また、本市の上記特産物においても、生産組合や個人農家で栽培されてい

るが、同様に後継者不足等により、やむなく栽培・経営を止められており、本市の産業の発展の見地から、他者における事業承継を考える時期にある。

その他、野菜等の直売所販売等においても、一部の農家の事業となっており、小ロットの野菜や廃棄野菜等の活用を考えることは、地区の事業開発と同時に就労の拡大に通じ、これら地域課題の解決を図ることは、耕作放棄地の抑制や活用につながり、鳥獣害被害対策にも資する。

前進事業にて、令和5年度から6年度にかけて高年齢者の需要が高かった「野菜等の栽培講座」を開催した結果、講座に参加した高年齢者が農事組合法人への繁忙期の短期就労の開始、地域の中学生と協働した野菜のECサイト販売の開始、またサービス付き高齢者向け住宅の一角に農園を作ることなどに繋がったことから、農林業への高年齢者の関わり方について様々な余地が残されていると考えられるため、引き続き支援を行っていきたい。

② 観光業（宿泊業、飲食サービス業）

本市には、日本最大級のカルスト台地である秋吉台があり、国定公園と特別天然記念物に指定されているほか、秋芳洞、景清洞、大正洞といった鍾乳洞もあり、豊富で多様な観光資源に恵まれている。

また、本市は、第二次観光振興計画を策定し、「観光立市をめざす、おもてなしのまち ～未来へつなぐ観光～」を基本理念に、これらの観光資源（地域資源）を活用して観光業の振興と雇用創出を目指している。

本市を訪れる観光客数は、平成27年の約161万人をピークとして推移し、令和元年度は約144万人の観光客が美祢市を訪れており、観光産業は域外から外貨を稼ぐ重要な産業となっている。

観光業における就業者の年齢構成は、41.7%が60歳以上となっており、農林業ほど高年齢者の就業者割合は高くないものの、全産業の60歳以上の就業者割合の37.4%を上回り、20業種中で4番目に高い水準となっている。

この状況が続けば観光客を受け入れるインフラとなる観光業が衰退しかねない。また、本市が観光立市となるためには、豊富で多様な観光資源というポテンシャルを活かして、後世に続く観光産業を持続させる必要があることや、本市が第二次観光振興計画に掲げる観光産業の進展と雇用創出を図り、行政・関係団体・事業者・市民が一体となった持続可能な観光によるまちづくりという政策目標を達成するためには、本事業と連携した取組は不可欠であると考え、重点業種として選定した。

③ 製造業

本市の特徴として製造業の製造品出荷額と従業者数という点に着目すると、窯業・土石製品製造、電子部品・デバイス・電子回路製造にかかわる企業が大きなウェイトを占めることが特徴的である。特に電子部品・デバイス

・電子回路製造業は平成 28 年時において、付加価値額が 16.65、労働生産性 1.62、従業者数 12.68 を特化係数で比較した際に全国平均各部門において全て上回っている。

また、製造業は本市独自の条例に基づき、設備投資にかかる固定資産税の減免や雇用拡大に対する奨励金の支給対象業種にも該当しており、地域の根幹産業である。

製造業における従業者の割合は、17.6%となり、全産業の中でも 1 番のウエイトを占めている。また、平成 27 年から令和 2 年にかけて従業者数が減少した割合を比較しても、減少率は 12.9%となり全体平均よりも低いことから、雇用の確保面において製造業は大きな役割を果たしている。

④ 医療・福祉サービス業

本市の医療・福祉サービス業は、平成 27 年から令和 2 年にかけての就業者数の増減が少ない傾向にあり、安定したサービスが行われている。しかしながら、本市の直近の有効求人倍率で見た場合、介護関連従事者の倍率はフルタイムで 4.33、パートタイムで 4.75 と非常に高い値を示しており、人手不足による産業の維持確保が困難となる恐れがある。

このような状況下において、本市では市内における介護サービスを担う介護職員の資質向上及び人材確保を図るため、介護資格の取得、介護支援専門員の登録・更新に必要となる研修、又その他手数料に要する費用の一部に対して補助を行うことで人材育成を促進している。

医療・福祉サービス業の就業者数の割合は全体の 14.9%を占めており、製造業に次いで 2 番目に大きなウエイトを占めており、雇用の側面において大きな影響を及ぼすと考え、重点産業として選定した。

⑤ 地域運営組織が主体となって行うサービス業

本市は少子高齢化による人口の減少が著しく、それに伴い様々な地域課題が顕在化しており、地域の活力が衰退している傾向にある。

一方で、移住者や地域おこし協力隊の活動を基軸に地域で活動する団体の組成、地域運営組織の法人化により、新たな産業創出をすることで地域の維持を目指すことなど、地域活性化の兆しが見受けられる。

前進事業にて、令和 5 年度から 6 年度にかけて地域運営組織を支援し、地域にちなんだ弁当の開発や地域の特産物である、ごぼうを使った新たな商品開発に対する支援について、セミナーや講師の助言を基に取り組んできた。また、地域運営組織の横展開を図るべく、「かがやくシニアの座談会」と称したワークショップを開催し、33 名 15 団体が参加された。

そのほかに、地域の空き家を会場としたセミナーやマルシェを開催し、若者や地域外のような関係者との交流に繋げることができた。

これらの取組から、地域の活性化を目的に地域運営組織が主体となつて行う新たなサービス業を支援し拡充することは、高年齢者の就労創出や社会参画を促していくものであると考え、地域運営組織が主体となつて行うサービス業を重点支援することとした。

※地域運営組織が主体となつて行うサービス業の想定として、買物支援、生活支援、特定空家等対策、移住定住相談、地域食堂、地域特産品販売支援等

(3) 重点業種における高年齢者の雇用動向と今後の見通し

① 農林業

令和 2 年の国勢調査によると農林業の就業者数は、1,268 人と全産業の就業者数に占める割合は 11.2%であり、一定の割合を占めている。

一方で、平成 27 年と令和 2 年時点での就業者数の増減をみると▲385 人の減少であり、率にして▲23.3%と全産業の▲13.1%に比べ減少率は 10.2 ポイントも高いことから、新規の就業、就労者の発掘が必要な業種といえる。また、当該業種の 60 歳以上の就業割合は 82.5%で、担い手の高齢化が進んでおり、将来的に担い手不足の問題がさらに深刻化する可能性がある。

なお、60 歳以上の就業割合が高いことを逆手にとると、高年齢者の就業に親和性のある業種とも受け取れることから、単純に農林業の就業者を増やすことに加え、就労者が農林業を通じて一定の収入を得られるような支援、また 6 次産業化の推進等により農林業に関連する就労者数を増加させる仕組みも検討していきたい。

特に、農事組合法人の構成員の高年齢化による将来の担い手不足が喫緊の課題とされている。よって、今後、地区外からの柔軟な就労者確保を法人とともに協議を積み重ねながら後継者不足を解消していく手立てを模索していく。また、現在における年中の作業から必要な時期に必要な就労者が本協議会の仕組みの中で雇用のみに留まらず、短期型ワークシェアリングによる労働力の確保ができる仕組みの構築を目指していきたい。

また、栗・梨・ごぼう等の本市に欠かせない特産物においても、後継者不足が叫ばれており、新規就農が望まれていることから、第三者による事業承継を地域、市全体の枠組みの中で後継者を確保する手立てを考える。また、特産物を活用した加工業の振興は、特産物栽培を活気づけることにつながる。これら後継者確保と加工の振興を通じて事業化と就労を創り出していく。

② 観光業（宿泊業、飲食サービス業）

観光業の就業者数は、令和 2 年時点で 499 人と全産業の就業者数に占める割合の 4.4%を占めている。

観光業の就業者数の増減は、平成 27 年と令和 2 年時点における比較では▲50 人であり、率にして▲9.1%と全産業の▲13.1%に比べ減少率は 4 ポイ

ント低く、下げ止まりにあるように思えるが、直近の有効求人倍率に着目すると観光業に属する市内のサービス業従事者の有効求人倍率は2倍を超えており、特にパートについては4倍を超える傾向にあることから、観光業においても高年齢者を中心とした求職者のニーズに合った時間を柔軟に活用できるような、しごとの切り出しや提案を積極的に行い、人手不足感を払しょくしたい。

本市は、観光立市を掲げており、コロナウイルス感染症の影響を受ける前は、年間で約135万人～160万人の観光客が訪れていたことや、ニューヨーク・タイムズによる世界の旅行先で「2024年に行くべき52か所」に隣接する山口市が選出されたことから、訪問観光客へのおもてなしやインバウンド需要を含む観光客の受け皿としての観光産業の育成が必要と考えられるため、高年齢者も巻き込んだ多様な支援を検討していく必要がある。

③ 製造業

事前に市内の55歳以上の高年齢者に無作為にアンケートを行ったところ、今後も継続して働きたいと考える業種として最も多かった業種は製造業であった。また、事業者に対するアンケートでも回答率が高く、協議会が積極的に双方の支援を行い、高年齢者が働きやすい環境を整備することで高年齢者の雇用・就労の確保に繋がることが期待される。

令和2年の国勢調査によれば、製造業の就業者数は本市において最も多く、全体の17.6%を占めている。ところが高年齢者の就業者数となった場合、就業者数の割合は10.3%まで減少する。これは他の業種と比較しても、高年齢者の就労となった際、最も下落率の大きい産業であるが、一方で改善の余地が見込める産業とも言える。求職者の視点として、先のアンケートを参考に、製造業への就業・就労希望者が継続して雇用・就労することが可能なポテンシャルを有している産業であると考え。例えば、物流や倉庫業において人手の需要が増えるフォークリフト運転手等は、今後の担い手不足が見込めることから高年齢者の継続雇用が見込めること、また高年齢者の直接雇用が難しい製造業でも形態を変えた就労については見込めるものと考え。

④ 医療・福祉サービス業

本市の医療・福祉サービス業は、平成27年から令和2年にかけて60歳以上の就業者数が120人増加した産業である。これは、高年齢者になっても新規または継続して就業しやすい何らかの理由があるものと考え。こうした理由を分析し、より一層高年齢者の就業促進に繋がる支援を行っていきたい。

令和4年から6年にかけて、高年齢者の就労実績として協議会がハローワークへ誘導した者のうち、医療・福祉サービス事業への就労が決定した者は、全体の約3割を示しており、定着に繋がりとつあると考える。

⑤ 地域運営組織が主体となつて行うサービス業

総務省が行う令和４年度「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業」において把握された市区町村別の地域運営組織数として、本市における地域運営組織の数は２団体しかなく、いずれも同じ地域で活動している団体である。当該団体が活動している地域の高齢化率は、令和６年２月末現在４７．６％で、同年月比において市の４５．０％を上回っている。そのうちの１団体は、令和３年度に一般社団法人としての法人格を取得し２１人で構成され、主な活動として、児童の送迎、公民館での農作物の直売やお弁当や特産品の販売により活動を行っている。

地域運営組織の組成を促していき、既に行われている活動に併せて、他自治体で実際に稼働されている買物支援、生活支援、特定空家等対策、移住定住相談、地域食堂、地域特産品販売支援等が本市において実現できれば、更なる高年齢者の就労と社会参画の機会の増大が望める。

[重点産業として選定した就業者数の増減及び変化と６０歳以上の就業割合]

業種	就業者数		増減数	増減率	就業者数の割合(※)	60歳以上の就業者割合(※)
	平成27年	令和2年				
全産業	13,033	11,320	▲ 1,713	-13.1%		37.4%
うち60歳以上	4,630	4,234	▲ 396	-8.6%		
農林業	1,653	1,268	▲ 385	-23.3%	11.2%	82.5%
うち60歳以上	1,404	1,046	▲ 358	-25.5%	24.7%	
観光業（宿泊・飲食サービス業）	549	499	▲ 50	-9.1%	4.4%	41.7%
うち60歳以上	219	208	▲ 11	-5.0%	4.9%	
医療、福祉	1,770	1,691	▲ 79	-4.5%	14.9%	32.2%
うち60歳以上	425	545	120	28.2%	12.9%	
製造業	2,282	1,987	▲ 295	-12.9%	17.6%	21.9%
うち60歳以上	446	436	▲ 10	-2.2%	10.3%	

注釈：令和2年時点（※）
出典：総務省「国勢調査」

（４）重点業種における高年齢者の雇用・就労機会の確保における課題

① マッチング支援体制（全業種共通）

これまで就労のマッチングについては、本市が行っている就職相談室を介したハローワーク宇部への誘導のみであった。しかしながら、求職者が遠方のハローワーク宇部へ継続的に通うことが困難であることや人手不足にもかかわらずハローワーク宇部に求人を出さない企業や事業者があることなど課題となっている。

また、求職者や求人側が就職相談室の活動について認知していないとい

う点も課題となっている。

支援体制の強化として、本市が主体となった無料職業紹介事業の開始、また協議会がより地域や企業への訪問回数を増やすことで認知度を高めつつ、活動できる人員を増やしマッチング支援体制を強化する必要がある。

② 高年齢者の労働需給に生じているミスマッチ（特に製造業と地域運営組織が主体となって行うサービス業）

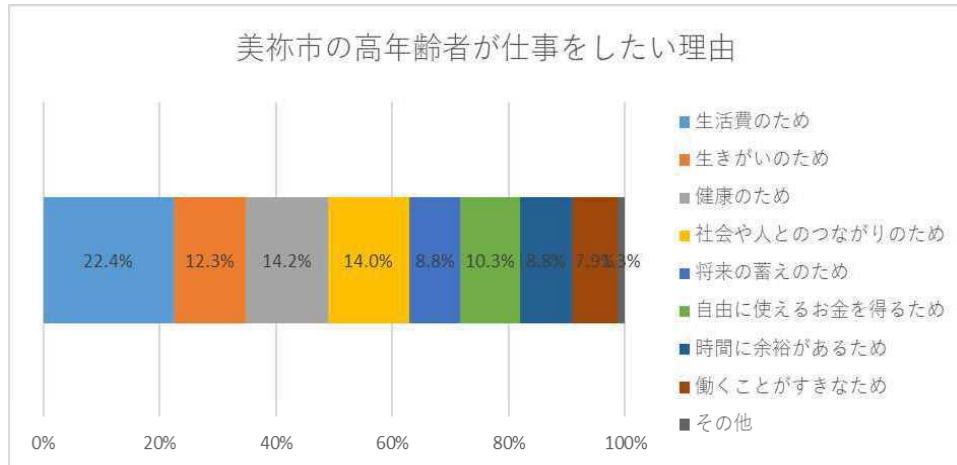
アンケート調査によると、求職者側と事業者側に労働時間や雇用・就労働機にミスマッチが生じていることが判明した。

週あたりの就労日数について、高年齢者側への問いで「週 5 日以上労働したい」と回答した者が 46%であったのに対し、事業者側への問いで「高年齢者に週 5 日以上労働してもらいたい」と回答した事業者は 65%であった。なお、就労時間についても高年齢者側において 7 時間以上の就労希望者が 51%であったのに対して、事業者側は 73%とこちらも開きがあった。こうしたミスマッチを防ぐために、協議会が中間支援を行い、解決していく必要がある。

また、高年齢者の就労働機については「生活費のため」と回答した者が最も多く、次いで多かったのが「健康、社会参画、生きがい」であった。この結果から、高年齢者の就労働機にマッチした雇用や就労形態を事業者と協働し、提案していく必要がある。

[高年齢者と事業者の希望する労働日数と時間の比較]

希望する労働日数	高年齢者の回答数		事業者の回答数	
1 5日/週	175	46%	65	65%
2 4日/週	82	22%	19	19%
3 3日/週	83	22%	14	14%
4 2日/週	32	8%	2	2%
5 1日/週	8	2%	0	0%
	380		100	
希望する労働時間	高年齢者の回答数		事業者の回答数	
1 1～3時間	33	9%	0	0%
2 4～6時間	154	40%	30	27%
3 7時間以上	194	51%	82	73%
	381		112	



③ 高齢者の雇用・就労確保の手法がない（全業種共通）

山口県の令和４年の高齢者雇用状況等報告によると、70歳以上まで働ける制度のある企業の割合は全体の44%であった。これは全国平均の39.1%より高く、より一層の推進を図り、本市がトップランナーになれるよう目指していきたい。

その一方で、市内事業者を対象としたアンケートによると、事業者側の意見に高齢者を雇用する際の課題として、高齢者に適した仕事の確保や勤務時間・勤務日数等の制度や工夫を挙げられる企業が24.8%を占めた。こうした、仕事の内容や時間・日数について、様々な事例などに基づき中間支援という形で助言や提案を行い、事業者が高齢者の雇用・就業を確保しやすい環境整備が求められる。

④ 地域運営組織の不足（地域運営組織が主体となって行うサービス業）

令和４年９月１日時点において本市で活動されている地域運営組織は２団体しかなく、同規模自治体と比較すると少ない状況にある。

地域運営組織で想定される活動や業務は、国等が公開している事例を見ても多岐にわたることが想定されるため、業務を収益事業化して行うことで、地域に見合った持続可能な業務にブラッシュアップすることで、高齢者の就労確保につなげていき、地域団体が公助のみに頼らない共助ができる団体として存在し、「共助の推進」を図ることで社会参画の推進や孤立の防止、ＱＯＬの向上につながるような仕組みづくりが重要である。そのため、協議会が中間支援組織として活動し、地域運営組織の設立準備や

収益事業化するための助言やニーズのある研修会の開催等を行っていくことが求められる。

⑤ 就労的活動支援コーディネーターの不在（全業種）

本市は高齢者保健福祉計画及び介護保健事業計画を策定し、この計画に基づいて、実情を把握しながら保健福祉に係る諸課題を解決することとしている。この中で、高年齢者が活躍できる地域づくりの推進を目標とし、高年齢者の知識や技能が日常生活や地域社会で発揮でき、社会の重要な構成員として活躍できるような社会づくりが必要であり、働く意欲のある高年齢者に対して、就労による社会参加促進のための支援を検討することとしている。

具体的な取組としては、就労的活動支援コーディネーターの配置を検討しており、就労的活動支援コーディネーターとしての適切な人材の育成や確保が必要とされている。

取 組	内 容
就労的活動支援コーディネーター配置の検討	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 就労的活動の場を提供できる企業等と就労的活動を希望する事業者等とをマッチングし、高齢者の就労による社会参加の促進を図るとともに、地域課題の把握に努めます。 ▪ 就労的活動支援コーディネーターについて、調査を行い、配置に向けた検討を行います。

出典資料：美祢市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画
作成：美祢市

4 国が実施する高年齢者の雇用に資する事業の目的

本市は、生産年齢人口の減少や令和32年（2050年）には総人口の半数が高齢者となることから、労働力不足の問題が顕在化し、産業や経済が衰退する可能性がある。

しかしながら、本市における高年齢者の就業率は、山口県の高年齢者の就業率に比べて相対的に高いことから、高年齢者の就業については他地域と比較しても既に意識醸成はできていると考えられる。

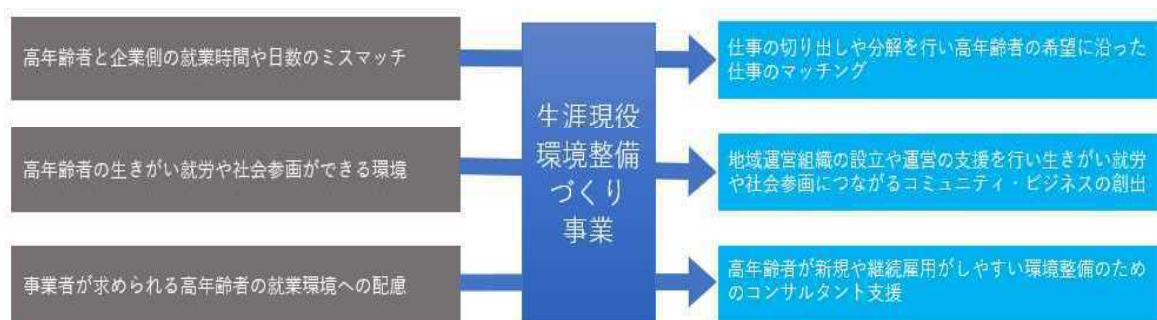
前身となる生涯現役促進地域連携事業において、高年齢者や事業者に関わっていく中で、高年齢者と事業者の間に就労時間と週当たりの就労日数にミスマッチが生じていること、高年齢者の就労の目的を生きがいや地域運営組織等を通じた社会参画を希望する高年齢者が一定数あること、また事業者側

の視点として高年齢者の就労環境整備を悩みとして挙げていることなどがわかった。

こうした背景から、①高年齢者の健康状況、就労意思や希望に沿った就労ができるよう企業等に対し、しごとの切り出しを行い就労希望者に業務をマッチングすること、②高年齢者が生きがいをもって就労や社会参画がしやすいフィールドとして、地域運営組織の設立を支援し、コミュニティ・ビジネスを創出すること、③事業者が安心して高年齢者の新規・継続雇用がしやすい環境や関係を構築するために支援を行うことの3点を主軸として事業を実施する。

なお、環境整備事業における主たる支援対象は高年齢者であるが、本市の潜在的労働力の活用を図り人手不足解消を目指すべく、子育て中の女性、障がい者及び生活困窮者も射程としていきたい。

なお、本事業終了後、協議会が自走することを見据え、既存の「美祢市高年齢者保健福祉推進会議（老人福祉法第20条の8に基づく協議体）」に、就労支援員として協議会から参画を予定している。また、事業終了後に法人格を取得の上、3年間の事業期間中に構築したマッチングのノウハウや関係者との関係性を基軸として、自治体事業の委託や、業務のマッチング事業を行うことにより、活動原資を獲得する。



5 事業実施にあたっての協議会組織等の体制整備について

(1) 協議会名称及び構成員

別紙1を参照すること。

(2) 協議会構成員に求める役割等について

協議会の各構成員の役割等については、概ね以下のとおりである。

① 美祢市

・参画する趣旨

市内の居住する高年齢者が健康で生きがいをもって就労や社会参画ができる生涯現役社会の形成を目指す

・実施する取組

商工労働課：雇用関係、市内事業者情報の収集

地方創生推進室：横断的な事業の取りまとめや美祢社会復帰促進センターに関連した事業の支援

地 域 振 興 課：地域運営組織の活動支援

福 祉 課：高齢者就労や社会参画支援

② 美祢市商工会

・参画する趣旨

会員となっている市内事業者の人手不足に関する情報収集

・実施する取組

人手不足が生じている事業者の窓口への誘導

③ 株式会社山口銀行 美祢支店

・参画する趣旨

市内事業者を中心とした産業の活性化

監事として、財産及び会計並びに執行状況等を監査し、その結果を総会にて報告

・実施する取組

人手不足が生じている事業者の窓口への誘導

④ 社会福祉法人美祢市社会福祉協議会

・参画する趣旨

高齢者の生活支援及び就労機会と社会参画を支援する

・実施する取組

本市が行う生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターと連携した就労誘導を実施する

⑤ 公益社団法人美祢市シルバー人材センター

・参画する趣旨

高齢者の就労機会を創出する

・実施する取組

高齢者層就労の受け皿提供（就労希望者紹介、情報提供など）＋

⑥ 一般社団法人美祢市観光協会

・参画する趣旨

高齢者の観光産業への就労機会を創出する

・実施する取組

各種事業者からの情報収集、情報提供（主に観光業関係者）

⑦ 美祢市定住促進協議会

・参画する趣旨

移住された高齢者への生活支援と就労支援

・実施する取組

就労を希望する際の窓口への誘導

⑧ 山口県農業協同組合美祢統括本部

・参画する趣旨

高年齢者の農業に係る就労機会を創出する

- ・実施する取組
各種事業者からの情報収集、情報提供（主に農業関係者）

⑨ カルスト森林組合

- ・参画する趣旨
高年齢者の林業に係る就労機会の創出
- ・実施する取組
人手不足が生じている林業事業者の窓口への誘導

⑩ 情報ネット株式会社

- ・参画する趣旨
キャリアコンサルティングの専門家であるキャリアコンサルタントの参画により、個人のキャリアの提案
- ・実施する取組
キャリアの専門家としての役割と、職業紹介事業者としての就労斡旋と定着支援、並びに事務局員が専門業務に集中できるよう、付随する作業のサポート

⑪ 株式会社YMF G ZONEプランニング

- ・参画する趣旨
官民連携による地方創生支援
- ・実施する取組
地方創生事業の情報収集及び情報提供

（３）自治体内における協力・連携体制について

協議会構成員として、本事業に中心的に取り組むのは労働に関する主管課である観光商工部商工労働課であるものの、高年齢者の就労や社会参画を促進するためには、以下の部局に対しても事業実施に当たり協力依頼を発出し、本市全体として協議会の事業運営を支えることとする。また、事業開始後、月に一度、本市と協議会で連携会議を実施し、個別開催回ごとの議題により、以下の部局以外に対しても、オブザーバー的立場として会議に参加いただき、助言を受けるものとする。

① 地方創生推進室

地域再生事業、過疎地域持続的発展事業、美祢社会復帰促進センター等に関連した助言や支援メニューの紹介

② 地域振興課

地域運営組織や地域団体に関する助言、地域おこし協力隊の派遣、地域運営組織に関する支援メニューの紹介

③ 福祉課

高年齢者への就労支援のための助言、高齢者保健福祉推進会議の主管課

- 6 事業内容（個別支援メニュー内容）
別紙2を参照すること。
- 7 事業目標（アウトプット目標及びアウトカム目標）
別紙3を参照すること。
- 8 民間資金等の調達方法と目標について
別紙4を参照すること。
- 9 地域が実施している地域福祉・地方創生等の地域活性化等の取組
別紙5を参照すること。

10 地域就業機会の確保および地域福祉・地方創生等へ与える効果

（1）環境整備事業と自治体事業等との連携により期待される効果

① 就労的活動支援コーディネーターの確保

本市においては、地域包括支援体制を整え、高齢者の生活支援等を行うこととしている。しかしながら、要支援者に対する就業、就労及び社会参画のためのボランティア等に結び付くための活動を支援する専門的な知識を有する職員の配置が難しいため、本市における就労的活動支援コーディネーターが不在となっていた。

そこで、協議会事業支援員でキャリアコンサルタントの資格を有する職員を就労部門の専門員として、既存の高齢者保健福祉推進会議へ参画予定（令和6年10月の総会開催時に正会員となる予定）であり、令和7年度には就労的活動支援コーディネーターに関する業務委託についても検討される。本市が目指す、高齢者が生きがいを感じながら就業、就労及び社会参画のためのボランティア等を行うことができる社会の実現に向けて、支援を担うという点において本協議会が果たす役割は社会福祉の面で大きいと考える。

② 地域運営組織の設立支援と運営支援

本市は中山間地域であり、広大な面積である過疎地域でもあることから、地域の隅々まで行政が生活支援を行っていくことは、マンパワー的にも予算的にも不可能である。併せて、地域運営組織が少なく、地域内、地域間による共助の精神がまだまだ乏しい状況である。

そこで、本協議会は地域運営組織が高齢者の集いの場や社会参画としての母体、さらにはコミュニティ・ビジネスの運営主体としての可能性を秘めていると考え、地域運営組織の設立を促すことで高齢者の就労や社会参画を促すことが可能であると考えた。しかしながら、前述のとおり本市はマンパワー不足や地域共助の啓蒙が不足している状況である。

環境整備事業では、地域運営組織に関する問題点の解決と地域への啓蒙活動を行い、実際に設立と運営の支援を行い、そのノウハウを横展開させることで地域運営組織が行うコミュニティ・ビジネスによる地域の維持や活性化を目指していきたい。

③ 美祢社会復帰促進センターの出所者雇用

本市においては、地方創生推進室が主体となって再犯防止を目的に、PFI 刑務所である美祢社会復帰促進センターの出所者の定住、仕事の確保を令和5年度から自治体事業として実施している。

出所者雇用の確保については、市内企業からのしごとの切り出しや人材紹介や派遣等の専門的な知識や資格を必要とすることから、キャリアコンサルタントを有し、市内企業とのコネクションを有している当協議会への委託又は再委託を検討中である。

労働力不足に悩まれている市内企業にとっては、美祢社会復帰促進センター内で行われる刑務作業や出所者雇用等の労働力不足解消につながる手段は企業側からも望まれる事項であり、本協議会の資金調達と併せて本協議会の知名度を上げる機会としたい。

- (2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果
いずれも環境整備事業の実施効果として、重点産業分野において直接的な雇用・就業実績が見込まれるとともに、その他の産業においても副次的に雇用・就業実績が見込まれる。

また、就労的活動支援コーディネーターの積極的な活動により、高年齢者の新たな就労機会と企業の雇用機会の創出とともに、企業の高年齢者就労確保措置の促進が図れると見込まれる。

地域においては、地域運営組織の設立に関するノウハウを横展開し、地域互助による地域課題解決を目的としたコミュニティ・ビジネスが生まれ、そこに従事する高年齢者の生きがいや就労に繋がると見込まれる。

11 事業実施後の協議会の在り方等について

環境整備事業終了後は、事業の過程において確保した民間資金等を原資として、一般社団法人化を目指す。就労的活動支援コーディネーターを担う事務局員の雇用については、自治体事業からの委託料と、これまでに蓄積したノウハウやネットワークを活用したワークシェアリングのマッチングによる手数料収入をもって継続雇用を行う。

また、一般社団法人には事務局長を代表として据え、必要に応じて市職員の出向や地域おこし協力隊制度の活用も検討する。

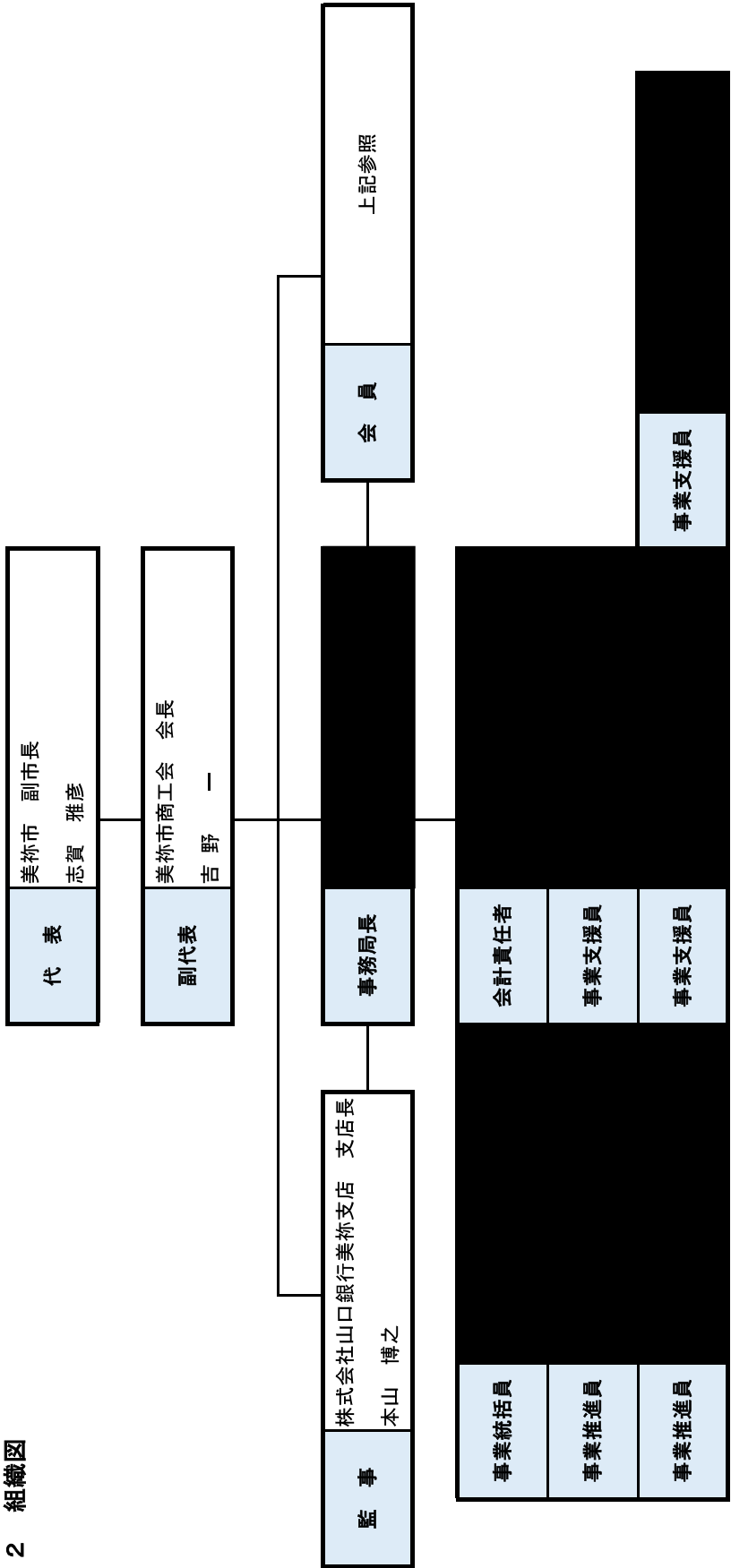
なお、法人化されるまでに、本市に対して①地域再生推進法人制度の確立、②空家等管理活用支援法人制度の確立を促し、本協議会が法人化した際には、速やかに制度の認定並びに連携協定の締結を行い、国や本市の支援を受けながら活動していく。

【協議会の構成及び組織図（美称わくらくサポート協議会）】

1 構成員一覧

構成員	現役職	氏 名	住 所	担当者役職・氏名
代 表	美称市 副市長	志賀 雅彦	〒759-2292 山口県美称市大嶺町東分326-1	
副代表	美称市商工会 会長	吉 野 一	〒759-2212 山口県美称市大嶺町東分320-3	
監 事	株式会社山口銀行美称支店 支店長	本山 博之	〒759-2212 山口県美称市大嶺町東分3415-1	
会 員	社会福祉法人美称市社会福祉協議会 会長	山田 悦子	〒759-2212 山口県美称市大嶺町東分320-1	
	公益社団法人美称市シルバー人材センター 理事長	林 繁 美	〒759-2212 山口県美称市大嶺町東分418-8	
	一般社団法人美称市観光協会 会長	綿谷 敦朗	〒754-0511 山口県美称市秋芳町秋吉3506-2	
	美称市定住促進協議会 会長	井上 義章	〒759-2212 山口県美称市大嶺町東分326-1	
	山口県農業協同組合美称統括本部 本部長	河野 一成	〒759-2212 山口県美称市大嶺町東分3443-1	
	カルスト森林組合 代表理事組合長	高須 修三	〒759-2212 山口県美称市大嶺町東分418-1	
	情報ネット株式会社 代表取締役	桐原きよみ	〒759-2212 山口県美称市大嶺町東分来福台1丁目6-3	
	株式会社YMFG ZONEプランニング 代表取締役社長	藏重 嘉伸	〒750-8603 山口県下関市竹崎町4-2-36	

2 組織図



(別紙2)

個別事業名	② 美奈市型雇用・就労および社会参画支援（事業者向け）									
支援対象者	重点産業分野に該当する市内企業									
実施方法	市内企業や関係団体への直接訪問やハローワーク等からの情報提供を基に行う									
実施年度	令和6年度	実施	令和7年度	実施	令和8年度	実施	再委託予定	有		
事業内容	市内企業に対して、高年齢者就業確保措置の提案と支援を進め、高年齢者雇用安定法に沿う雇用環境の整備について相談並びに研修会を開催する。併せて、しごとの切り出しを提案し、高年齢者の雇用を創出する。									
	(1) 雇用環境調査									
	高年齢者就業確保措置に関する実態調査を実施する。前身事業では、従業員数5名以上の事業者を対象に無作為に実施した調査であるが、本事業では高年齢者雇用に積極的な事業者を中心に実施し、より具体的な支援につなげる。									
	方法：訪問調査 対象：製造業や医療・福祉サービス業を中心に、高年齢者就業確保措置の対象となる従業員がいる事業者または高年齢者雇用に関心のある事業者とし、初年度30社、2年度目20社、3年度目20社を対象に雇用環境に関する実態と課題を調査する。									
	(2) 相談支援・研修会開催 調査結果から課題を分析し、関係機関と連携のうえ、雇用環境整備を支援する。併せて、高年齢者雇用の好事例勉強会、課題研究会等、制度設計に必要な勉強会等を毎年1回開催（各5名）する。									
事業内容	(3) しごとの切り出し提案 調査結果から対象事業者を選定し、毎月2～3社に対して高年齢者の業務を分解し、継続的雇用機会を創出を提案する。併せて③短期型ワークシェアリングのしごと開拓にもつなげる。									
	全般									
<div>企業へのヒアリング調査</div> <div>分析を行い高年齢者就労や環境整備に対する国等の支援メニューを研究</div> <div>支援メニューのとりまじめを行い、各企業に合った適切な支援メニューを紹介</div> <div>7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月</div>										
実施年度	初年度に引き続き、企業から得た情報を基に高年齢者雇用確保につながる研修会を実施。併せて、企業の高年齢者雇用にかかる相談対応を随時行う。 また、事業所毎の業務を分解し、継続雇用、新規雇用、業務委託、ワークシェアリングなど高年齢者が選択しやすいしごとの切り出しを行う（2年度目60件、3年度目80件）。									

個別事業名	③ 多様な働き方支援							
支援対象者	美祢市内在住の求職者(特に高齢者、長時間勤務に従事できない家事従事者)、市内企業							
誘致方法	住民説明会の開催							
実施年度	令和6年度	実施	令和7年度	実施	令和8年度	実施	再委託予定	有
事業内容	多様な働き方の提案として、雇用される働き方に限らず求職者と求人側の需給ミスマッチの解消を目的に仕事(業務)を切り出し、業務を請け負う仕組み、美祢市版短期ワーキングシェアリングを構築する。							
	本事業は、しごとコンペニを自ら実施されているはたらこうポに、美祢市版短期ワーキングシェアリングを構築するための協議会職員に対する研修と伴走支援を業務として委託する。これまでシルバー人材センターで構築してきた仕組みを活かし、双方がもつネットワークから利用者に応じたしごとを切り出し、情報を共有することそれぞれの求職者の環境や条件に応じたしごとをマッチングする。							
	(1) システム導入にかかると事前準備 事業推進員・事業支援員の勉強会を実施(令和6年7月～9月)し、ワーキングシェアリングの仕組みや美祢市の状況を把握し、対象事業所の抽出を行う。							
	(2) 説明会開催 市民に対して説明会を開催(初年度2回、2年目3回、3年目3回)し、美祢市広報誌、ホームページ及びSNSを活用した周知を行い、会員募集につなげる(年間30名)。							
	(3) 事業者向けヒアリング調査に基づいたワーキングシェアリングの実現 支援メニュー②の(3)「しごとの切り出し提案」にて創出したしごとを、高齢者であっても無理なく就労できるに必要な条件等を整理して、ミスマッチを解消しつつ、事業者ニーズに適したワーキングシェアリングの実現を図る(初年度30社)。							
全般	(4) しごと体験会 しごと体験会を実施し、新たな働き方の醸成と会員募集につなげる(初年度、2年目に各5団体程度)。							
事業内容	初年度の行政、市内事業者等への調査結果をもとに、②(3)しごとの切り出しについて、請負業務として美祢市版短期ワーキングシェアリングにおける活用が可能であるか、事業者や団体等と実証実験を行う。							
	計画、分析、改善を繰り返してワーキングシェアリングの仕組みを構築し、本格稼働に向けて、随時説明会と体験会などを通して会員を募集する。また②事業者向け支援、④地域運営組織の支援に併せてしごと開拓する。							
3年目から本格稼働し、美祢市版ワーキングシェアリングの仕組みを構築する(受託件数24件)。								
実施以降の2年度変更点	以実施以降の2年度変更点							

個別事業名	④ 地域運営組織設立と運営支援							
支援対象者	地域団体、地域で活動する高齢者							
誘致方法	地域団体や代表者と直接ヒアリングを行う							
実施年度	令和6年度	実施	令和7年度	実施	令和8年度	実施	再委託予定	無
	美祢市内の地域課題解決に前向きなコミュニティ・ビジネスを実施検討する団体と協働、連携して、地域運営組織として活動できるよう設立や運営支援を行う。 (1) 地域団体協議 現在市内で活動中の地域団体と協議し、地域課題解決に積極的な団体を中心に支援対象団体を絞る。 (2) 座談会開催 関心を持つ団体とケーススタディを実施し、課題の共有や他地域の事例を学ぶ(初年度1回、2年目1回)。 (3) 現地視察 コミュニティ・ビジネスの運用に成功している地域に、(1)(2)で連携した団体と現地を視察し、運用状況を調査する(初年度1回)。 (4) ワークショップ 地域団体と共催の関係者勉強会を開催し、コミュニティ・ビジネスの創出につなげる(初年度2回、2年目2回、3年目1回)。 (5) 当支援メニューとの連携が想定される事業(美祢市が実施している既存事業) <ul style="list-style-type: none">地域の想い、見える化推進事業 地域運営組織の運営については、初期段階で計画の策定や計画に基づいた事業に対する財政支援が必要不可欠である。こうした計画の策定や事業に対する支援が当該事業であり、行政からの財政支援が担保されていることは地域運営組織の設立の促進、また地域の高齢者の社会参画機会の増大につながるものと思定される。							
全般	<div><div>7月</div><div>8月</div><div>9月</div><div>10月</div><div>11月</div><div>12月</div><div>1月</div><div>2月</div><div>3月</div></div> <div><div>地域団体の代表にヒアリング調査(調査後、随時相談対応)</div><div>国内の地域運営組織に関する調査(活動、経費、財源)</div><div>地域運営組織座談会開催の準備</div><div>地域運営組織座談会開催</div></div>							
事業内容								
以降の2年度変更点	地域運営組織の設立に積極的な団体、又は高齢者の就労や社会参画が望めそうな地域を選定し、地域運営組織設立への伴走支援を行っていく。また、団体と共同して地域イベントを開催(2年目2回、3年目1回)し、各団体の活動を広く周知していく。併せて地域運営組織の運営に必要な担い手や財源について、地域おこし協力隊制度や過疎地域持続的発展事業等を活用した支援体制を構築する。							

【アウトプット目標】

(別紙3)

個別事業名	内容	単位	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
			年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4
① 介護保険事業と連携した美幌市型雇用・就労および社会参画支援(求職者向け)	セミナー参加者数	人	40		0	20	20	20	10	10	0	0	10	0	10	0	0
② 美幌市型雇用・就労および社会参画支援(事業者向け)	事業者調査	件	30		10	10	10	20	5	5	5	5	20	5	5	5	5
③ 多様な働き方支援	説明会参加者	人	30		15	15		30	10	10	10		30	10	10	10	
	事業者向けヒアリング調査	社	30		10	10	10	0					0				
④ 地域運営組織設立と運営支援	相談対応団体数	団体	3		1	1	1	12	3	3	3	3	12	3	3	3	3
	座談会参加者数	人	10				10	10			10		0				
⑤ 全体支援	相談対応件数	人	180		60	60	60	240	60	60	60	60	240	60	60	60	60
	意識調査回答数	件	90		30	30	30	120	30	30	30	30	120	30	30	30	30

【アウトカム目標】

個別事業名	内容	単位	年度計	令和6年度				年度計	令和7年度				年度計	令和8年度			
				第1	第2	第3	第4		第1	第2	第3	第4		第1	第2	第3	第4
① 介護保険事業と連携した美幌市型雇用・就労および社会参画支援(求職者向け)	セミナー参加者満足度	%	90			90	90	90	90	90			90		90		
② 美幌市型雇用・就労および社会参画支援(事業者向け)	研修会参加者数	人	5		0	5	0	5	0	0	5	0	5	0	0	5	0
	しごとの切り出しを行った数	件	0		0	0	0	60	0	20	20	20	60	20	20	20	20
③ 多様な働き方支援	支援を機に協議会に会員登録した数	人	0		0	0	0	30	10	5	5	10	20	5	5	5	5
	業務受託件数	件	0		0	0	0	0	0	0	0	0	24	6	6	6	6
④ 地域運営組織設立と運営支援	地域活動に初めて参加した人数	人	0		0	0	0	10	5	0	0	5	10	0	10	0	0
	参加者満足度	%	0		0	0	0	90	90	0	0	90	90	0	90	0	0
⑤ 全体支援	SNS登録者数	人	30		0	0	30	30	0	15	0	15	30	0	0	30	0

事業全体目標		単位	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
			年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4
高年齢者の雇用・就業者数		人	22		7	8	7	30	8	7	8	7	30	8	7	8	7
①雇用保険適用対象者数		人	6		2	2	2	10	3	2	3	2	10	3	2	3	2
農林業		人	0					0					0				
観光業		人	0					0					0				
製造業		人	2		1		1	2	1		1		2	1		1	
医療・福祉		人	2		1		1	3	1	1		1	3	1	1		1
生活サービス		人	1			1		3		1	1	1	3		1	1	1
その他		人	1			1		2	1		1		2	1		1	
② ①以外の雇用者、起業・創業者、シルバー人材センターでの就 職者、有償ボランティア数		人	16		5	6	5	20	5	5	5	5	20	5	5	5	5
農林業		人	3		1	1	1	3	1		1	1	3	1		1	1
観光業		人	3		1	1	1	3	1	1	1		3	1	1	1	
製造業		人	1			1		2		1		1	2		1		1
医療・福祉		人	3		1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
生活サービス		人	3		1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
その他		人	3		1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
③ 無償ボランティア数		人	0					0					0				
高年齢者以外の雇用・就業者数		人	4		0	2	2	12	3	3	3	3	12	3	3	3	3
①雇用保険適用対象者数		人	0		0	0	0	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
農林業		人	0					0					0				
観光業		人	0					1				1	1				1
製造業		人	0					1	1				1	1			
医療・福祉		人	0					1		1			1		1		
生活サービス		人	0					1			1		1			1	
その他		人	0					0					0				
② ①以外の雇用者、起業・創業者、シルバー人材センターでの就 職者、有償ボランティア数		人	4		0	2	2	8	2	2	2	2	8	2	2	2	2
農林業		人	1			1		2		1	1		2		1	1	
観光業		人	1				1	2	1			1	2	1			1
製造業		人	0					1	1				1	1			
医療・福祉		人	0					1		1			1		1		
生活サービス		人	1			1		1			1		1			1	
その他		人	1				1	1				1	1				1
③ 無償ボランティア数		人	0					0					0				

【民間等からの資金調達の調達方法と目標について】

(別紙4)

調達方法	①	就労的活動支援コーディネーターとしての活動報酬											
具体的内容	既存の自治体事業に新たに就労的活動支援コーディネーターによる高年齢者の就労や社会参画の支援を促していく業務の事業化を美祿市に提案する。当該業務の受託、または再委託等による関わりを持つことで資金調達を図る。なお、本取組は、事業終了後も協議会の資金調達の要となる取組であることから、実施に際しては、利益を生み出すためのPDCAを徹底し、事業実施3年度間で適切なスキームを確立する。												
	第2評価基準期間				第3評価基準期間								
	期間計		第1	第2	第3	第4	期間計		第1	第2	第3	第4	
調達金額 目標 (千円)	2,000					2,000	2,000		2,000				2,000

調達方法	②	地域おこし協力隊の出自										
具体的内容	地域運営組織の設立や運営支援に従事する地域おこし協力隊員の募集を美祿市へ提案する。採用された地域おこし協力隊員は協議会へ出向してもらい、地域運営組織の設立と運営支援を行う。											
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間				第3評価基準期間							
	期間計		第1	第2	第3	第4	期間計		第1	第2	第3	第4
	4,000		1,000	1,000	1,000	1,000	4,000		1,000	1,000	1,000	1,000

【地域が実施している地域福祉・地方創生等の地域活性化等の取組】

(別紙5)

名称	① 人材・企業育成事業(就職相談事業)		
実施期間	平成29年度	～	現在
実施内容	美祢市が主体となって離職者や求職者等に対し、就職するうえで必要となる基礎能力習得の機会を提供するとともに、市内事業所が求める人材を育成し、ハローワーク 社会福祉協議会、地元高校等と連携して多くの就業を促すことにより、地域経済の発展に資することを目的とした事業。		
実施結果	職業相談を通じてハローワーク宇部へ誘導して、これまでに延べ384名が就職することができた。 また、地元高校生を雇用した市内事業所数は、延べ17社となった。		

名称	②	美祢市生活支援体制整備事業		
実施期間	平成29年度	～	現在	美祢市
実施内容	高齢者の生活支援・介護予防サービスの充実を図るとともに、地域における支え合いの体制づくりを推進するため、介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45第2項第5号に規定する生活支援体制整備事業。			
実施結果	美祢市社会福祉協議会に委託し、第1層(市)及び第2層(圏域)に合議体と生活支援コーディネーターを設置している。地域住民による通いの場の創設や買物困難地域(モデル地域)において買物、交流、介護予防を一体的に実施するシステムを構築している。			

名称	③	地域の想い、見える化推進事業		
実施期間	令和3年度	～	現在	美祢市
実施内容	地域団体が、当該地域の課題解決に向けて主体的に実施する事業(「夢プラン」の策定及び実践)に対して補助金を交付する。 1 夢プランの策定又は改定に係る事業(補助率10/10、最大2年間で上限20万円) 2 夢プランに掲げた事項に係る事業(補助率8/10、最大3年間で上限額100万円。 ただし、コミュニティビジネスを実践するために地域経営会社(法人)を設立する場合は、上限額150万円)			
実施結果	補助金の交付実績は次のとおり。 ・赤郷地区振興会(夢プランの改定(令和3年度～令和4年度)) ・あつ夢プラン協議会(夢プランの策定(令和3年度～令和4年度))			

名称	④	介護士資格補助(介護資格取得費補助金)		
実施期間	令和2年度	～	現在	美祢市
実施内容	令和2年度までは、介護職員初任者研修受講料補助金、実務者研修等受講料補助金、介護福祉士国家試験受験手数料補助金について、一部助成を実施。令和3年度から、新たに介護支援専門員の資格取得等に関する一部助成を実施し、介護サービスを担う介護職員の資質向上及び人材確保に繋げることを目的とした事業。			
実施結果	令和2年度:実務者研修等受講料補助2名、介護福祉士国家試験受験手数料補助2名 令和3年度:介護職員初任者研修受講料補助1名、介護支援専門員資格取得等補助5名 令和4年度:介護職員初任者研修受講料補助1名、実務者研修等受講料補助1名、介護福祉士国家試験受験手数料補助1名、介護福祉士国家試験受験手数料補助1名、介護支援専門員資格取得等補助5名			

名称	⑤	美祢市就職祝い		
実施期間	平成29年度	～	現在	美祢市
実施内容	雇用の安定と地域の活性化を図るため、本市に定住する就職者に対して就職祝金を支給する事業。支給する額は、新規学卒者及び転入就職者に対して1万円とし、これらの者が引き続き1年間継続して定住・在職した場合には、さらに2万円を支給する。			
実施結果	就職祝金の支給は、本市独自の制度であり、企業から好評を得ている。令和4年度は、新規学卒者就職者(1年目)が32人(320,000円)、転入者就職者(1年目)が3人(30,000円)、移住定住就職者(2年目)が14人(280,000円)、合計(実人数)が35人(630,000円)の支給実績となっており、目標の40人支給に対して、87.5%の達成率となっている。			

名称	⑥	刑務所等と連携した地方創生推進事業		
実施期間	平成30年度	～	現在	美祢市
実施内容	本市が自治体として初めて誘致し誕生した、日本初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」や同センターへの協力事業者、市内事業者等と連携しながら、同センターを資源として活用し、刑務作業の活用やセンター生(受刑者)の出所後の受け入れ等による担い手不足対応等、センター生の更生支援に対する協力とともに、地域課題の解決による地方創生を旨指して取り組む事業。			
実施結果	刑務作業を活用する市内事業者は平成30年度から1社ずつ増加しているものの、出所後の受け入れについては実現していない。現在、出所者の受け入れや同センターと連携した地方創生の取組の実施に向けて、理解促進のための取組や本事業を推進していく体制の整備を行っているところである。			